

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

平成31年 4月15日 更新

事務事業名		定期監査事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1	自治の健康			所属部	監査委員事務局	課長名	森山 邦彦
	施 策	2	行政改革の推進			所属課	監査委員事務局	担当者名	可徳 昭子
	施策の柱	9	評価機能の確保			所属班	監査委員事務局	(内線)	5402
予算科目		会計一般	款 2	項 6	目 1	事業連番 11182	根拠法令	地方自治法第199条第4項 合志市監査委員に関する条例第2条	
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	会計年度1回以上、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行なわれているかを検証する事務である。地方自治法に定められた市の事務として開始した。
【業務の流れ】	①実施計画の作成 ②監査の実施通知 ③監査の実施(資料の徴収、説明の聴取、書類の閲覧等) ④報告書の作成 ⑤市長、議会等へ報告書の提出 ⑥公表
【主な予算費目】	予算措置なし
【意見や要望】	議員から行政の監視機能としての監査の役割を果たすよう求められている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) 定期監査を実施した。		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 定期監査を実施する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由	
⇒ ア 実施した課等の数	課等	予算措置なし
⇒ イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
	⇒ ア 監査対象としている課等の数	課等
	⇒ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適正かつ効率的に行なわれていることを監査委員により客観的に保障される	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
	⇒ ア 指摘・指導件数	件
	⇒ イ	
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠 指摘すべき事項等を発見し、是正・改善することが適正かつ効率的に行なわれることにつながると考え、成果指標を設定した。目標値は、監査対象課等や事務量が増えていることを踏まえ設定した。		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
			単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標			ア イ	課等	26	28	29	29	31	31	31
② 対象指標			ア イ	課等	26	28	29	29	31	31	31
③ 成果指標			ア イ	件	25	31	25	17	17	17	17
投資 入費 量	事業 費 内 訳	財 源	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			繰入金	千円							
			一般財源	千円							
		(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
			(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	134	134	113	135	113	113	113	113
		延べ業務時間	時間	5,829	6,684	4,542	6,641	4,542	4,542	4,542	4,542
		(B)人件費計	千円	0	26,441	18,095	26,178	18,095	18,095	18,095	18,095
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	26,441	18,095	26,178	18,095	18,095	18,095	

事務事業名	定期監査事務	所属部	監査委員事務局	所属課	監査委員事務局
-------	--------	-----	---------	-----	---------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 指摘・指導事項はあったが、件数は少なく目標達成した。
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 これまでの指摘事項等を踏まえ定期監査を実施し、改善を促すことで目標達成の見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 監査結果を受けて、各部局が適切に改善していくことで、成果の向上余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 地方自治法で監査委員が監査しなければならないと定められており、統廃合・連携はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の予算措置はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 限られた監査体制のもとで、監査を効率的かつ効果的に実施するためには、業務時間の削減は難しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 監査は、住民の福祉の増進と組織及び運営の合理化に努める財務に関する事務の執行等に対して行うものであり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 監査委員が監査すると定められており、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

定期監査は、事業年度途中で実施するため、効率的な監査の実施に努め、監査対象課等の事務に支障をきたさないよう留意する。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 地方自治法の規定に基づき行う監査事務		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							